

拠出金名: 世界ドーピング防止機構拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				174,325千円	
国際機関等名	世界ドーピング防止機構 (英文名称・略称) World Anti-Doping Agency (WADA)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所轄官庁担当局課名	文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率(注1)					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	174,325	1,503		1米ドル = 116円	0
平成18年度	166,811	1,503		1米ドル = 111円	0
平成17年度	160,800	1,503		1米ドル = 107円	0
当該拠出金の目的・用途等	WADA運営のため				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)(注2)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額(千米ドル)	率(%)	当該年度の収入 24,408,298米ドル	
1位	ヨーロッパ地域	5,469	47.5	当該年度の支出 24,311,061米ドル	
2位	アメリカ地域	3,339	29.0	次年度への繰越 1,899,045米ドル	
3位	アジア地域	2,356	20.5	会計検査機関名	
4位	オセアニア地域	292	2.5	Pricewaterhouse Coopers	
5位	アフリカ地域	58	0.5		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>当該機関は、世界各国におけるドーピングの根絶と公正なドーピング防止活動の促進を目的とするものであり、世界的なドーピング防止活動の推進体制の整備を行っている。我が国はアジア地域を代表する常任理事国として、ドーピング防止活動に積極的に取り組んでおり、「スポーツ振興基本計画(文部科学省策定)」においても「国際競技力の総合的な向上を図るために必要な施策」の一つとして位置付けている。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>WADAのアジア・オセアニア地域オフィスが東京に設立され、我が国はアジア・オセアニア地域における各国政府及びスポーツ団体(国内オリンピック委員会、スポーツ連盟等)等との連携・協力を図り、同地域内はもとより、国際的にもドーピング防止活動をより一層推進することとしている。</p>					
邦人職員数	2人	当該機関全体の職員数	55人		
うち幹部以上	うち 1人	及び邦人職員が占める率	4%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
アジア・オセアニア地域事務所 所長(Director)		林 和弘		文部科学省出向者	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
<p>2003年11月、アジア・オセアニア地域オフィスが東京に設立され、所長及びアシスタント(邦人職員)が公募・面接により任命されているところである。今後、職員の増員を検討することとしている。</p>					

(注1) 拠出開始年である2002年WADA予算×17.68%(1,503千USD)で固定。

(注2) 拠出額については、国別ではなくWADAにおいて各地域の拠出割合のみを指定。